

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛知県  
農 業 委 員 会 名 : 東郷町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	243	100	-	-	-	343
経営耕地面積	175	51	28	23	-	226
遊休農地面積	10	12	12	-	-	22
農地台帳面積	281	111	111	0	-	392

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	379	農業就業者数	185	認定農業者	6
自給的農家数	190	女性	69	基本構想水準到達者	7
販売農家数	189	40代以下	11	認定新規就農者	2
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入(基幹的農業従事者数)		農業参入法人	-
準主業農家数	37			集落営農経営	-
副業的農家数	141			特定農業団体	-
				集落営農組織	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

さがけ

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	5	4	5
認定農業者	-	1				
認定農業者に準ずる者	-	3				
女性	-	2				
40代以下	-	2				
中立委員	-	1				

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	351 ha	87ha	24.80%
課 題	集積可能な農地でも分散しているため、効率的な農業経営が困難であること。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
101 ha	118 ha	ha	116.83%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用意向調査の結果を活用して、遊休農地と担い手を効率的にマッチングする。 令和3年4月～令和4年3月 農地の基盤整備を検討する会議の開催 令和4年1月 遊休農地の情報を担い手に提供 通年 担い手の農地集約を支援
活動実績	今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、会議等を開催していない。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とした面積を達成できた。
活動に対する評価	利用集積面積について、目標値は達成できたものの、担い手不足は引き続き課題となっている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.7ha
課 題	水稻など大規模に行う土地利用型農業を営もうとする新たな担い手が不足している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.1ha	2.6ha	2600%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農学校修了生などの就農予定者に遊休農地を活用した新規就農を促す。 令和3年10月 遊休農地の情報を就農予定者に提供
活動実績	令和3年6月の新規農業法人設立の支援及び農地の集積、集約の支援を実施 町農地バンク、利用意向調査の結果を踏まえ、新規就農希望者へ農地のあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を大きく上回り達成できたが、近年の参入状況を鑑みて、目標値は妥当であったといえる。
活動に対する評価	新規参入を促進する活動ができた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	373ha	22ha	5.90%
課 題	遊休農地は営農条件の悪い土地が多く、基盤整備に必要なコストを含めると費用対効果が低くなるため、活用されにくい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.1 ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14 人		10月	11月～12月	
	農地の利用状況調査	調査方法	① 各地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員が前年度の調査結果をもとに地区内の遊休農地と疑われる農地を図面にプロットする。 ② ①の図面をもとに、農業委員会事務局が再度の現地調査を行い、現場写真などで統一的な基準により遊休農地を選別し、意向調査対象地を選定する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		14 人	8月		11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月		調査結果取りまとめ時期 2～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数:	252 筆	調査数:	筆	調査数: 筆
		調査面積:	18.0ha	調査面積:	ha	調査面積: ha
	その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の設定については妥当であるといえる。
活動に対する評価	今度は積極的に農地所有者に働きかけるなど、担い手への利用集積につなげていくことが必要。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	351 ha	1.1 ha
課 題	農地法の趣旨が土地持ち非農家には理解されにくい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.0 ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な農地パトロールにより、違反転用の早期発見・早期指導を実施するとともに、農地所有者に農地の規制について継続的に周知していく。 令和3年8月 農地台帳申告書の配布時に違反転用防止啓発チラシを同封
活動実績	令和3年8月 農地台帳申告書の配布時に違反転用防止啓発チラシを同封 毎月の現場確認時等に農地パトロールにより、違反転用の疑義がある農地の確認を行った。
活動に対する評価	農地パトロール等により、違反転用が疑われる農地を発見したケースがあったため、今後も継続的に農地を監視し違反転用の抑制、早期発見につなげていくことが必要

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局及び農業委員により現場確認をしている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき審議をしている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 24 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局及び農業委員により現場確認をしている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業の内容、周辺農地への影響などを総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	法人側の事務遅延	
	対応方針	引き続き督促を行っていく	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 25 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 653件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:電子媒体により愛知県に送付	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	351 ha
		データ更新:年に一度、固定資産台帳や住民基本台帳と突合	
		公表:事務局窓口で閲覧可能	
	是正措置	-	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口で閲覧できるようにしている。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している